

施設従事者虐待における市町村の対応状況調査 調査結果

平成28年10月実施 県内54全市町村対象

問1 「施設従事者による虐待」があるにもかかわらず、通報に結びついていないケースがあるとしたら、それはどのような理由によるものと思われますか。

1 障害者虐待防止法の住民等への広報・啓発が、十分に行きわたっていない。

あると思う・・・37市町村

広報啓発が行きわたっていないと思う対象の内訳（複数回答可 単位：市町村）

住民	当事者	家族	支援機関	施設従事者	その他
22	27	25	13	27	0

2 障害者虐待防止法の対応の流れについて、庁内で理解が行きわたっておらず、障害者虐待の担当課まで報告されない。

あると思う・・・7市町村

3 障害福祉担当課や障害者虐待防止センターにおいて、虐待が疑われる内容が含まれていても、単なる生活相談と受け取ってしまい、虐待を見落としている。

あると思う・・・7市町村

4 相談内容に虐待が疑われる内容が含まれていても、支援機関限りで対応が済まされ、障害者虐待防止センターまで通報がなされない。

あると思う・・・19市町村

5 相談内容に虐待が疑われる内容が含まれていても、施設限りで対応が済まされ、障害者虐待防止センターまで通報がなされない。

あると思う・・・37市町村

6 その他（通報に結び付いていないと思われるケース）

○職員の支援が虐待かどうか判断できないケース

○本人又は保護者が施設の利用継続を望み、虐待防止センターに通報を希望しないケース

○当事者が重度の障害者であり、意思表示が困難なため、支援機関や虐待防止センターまで通報がなされないケース

○高齢、障害、児童、夫婦など被虐待者の属性が複数あるケース

問2 貴市町村では、問1の各項目を理由として、通報に結びついていないケースが実際にありましたか。

1 あった・・・1市町村 なかった・・・53市町村

○施設職員の虐待防止法についての周知が不十分であり、虐待行為に危機感を持っていたが通報をしなかったケース

2 あった・・・0市町村 なかった・・・54市町村

3 あった・・・1市町村 なかった・・・53市町村

○居宅介護職員による金銭搾取の可能性があるという相談に対し、警察に相談するよう促したが、経済的虐待の可能性について考慮しなかったケース

4 あった・・・0市町村 なかった・・・54市町村

5 あった・・・7市町村 なかった・・・47市町村

○施設職員は虐待として考えていない行為が、第三者からみた場合虐待となり通報に至ったケース。

○虐待につながる可能性のある事案が施設の支援記録にあったことが、施設への監査で見されたケース

○施設職員による虐待への対応が、施設や本人、保護者とのやり取りだけで行われ、虐待防止センターまで通報されなかったケース

問3 問1及び問2の各項目から、市町村にとってどのような対応策が必要と思われますか。

1 市町村障害者虐待防止担当課内での研修
必要であると思う・・・10市町村

2 市町村他課職員への研修
必要であると思う・・・11市町村

3 住民等への周知・研修
必要であると思う・・・44市町村
広報啓発対象の内訳（複数回答可 単位：市町村）

住民	当事者	家族	支援機関	施設従事者	その他
24	25	26	16	36	0

4 関係機関との事前協議
必要であると思う・・・19市町村

- 5 その他（必要であると思う対応策）
- 外部事業所との連携強化、日頃から身近な単位で自分達の支援を自分達以外の支援者と検討できる場の創設
 - ケース会議や区分の認定調査等の際に、市町村担当者が定期的に事業所に出向き、日頃から顔の見える関係性を作る。
 - 実際に通報に結びついていないケースがあるかどうか把握ができていないため何が必要か分析できない。まずは、相談支援専門員等を対象に県の研修の伝達研修を実施し、今後の必要性などを図っていく予定。
 - 施設等従事者への研修の実施、関係課との連携も取れており、加えての対応策は現状考えていない。

【調査結果】

- 問1、虐待通報に結びついていないとした場合に考えられる理由として、1-1「障害者虐待防止法の住民等への広報・啓発が、十分に行きわたっていない。」ならびに、1-5「相談内容に虐待が疑われる内容が含まれていても、施設限りで対応が済まされ、障害者虐待防止センターまで通報がなされない。」が37市町村と最も多かった。
- 問1-1の「広報啓発が行きわたっていないと思う対象の内訳」については、最も多かったのが「当事者」ならびに「施設従事者」、2番目に「家族」であった。
- 問2、実際に通報に結びついていなかったケースでは、「相談内容に虐待が疑われる内容が含まれていても、施設限りで対応が済まされ、障害者虐待防止センターまで通報がなされない。」ケースが7市町村と最も多かった。
- 問3、市町村にとって今後必要な対策として、「住民等への周知・研修」を上げる市町村が44市町村と最も多かった。
- 問3-3の「広報啓発対象の内訳」については、最も多かったのが「施設従事者」、2番目に「家族」であった。